

平成22年度がん対策予算に向けた提案書

～ 元気の出るがん対策 ～

平成21年3月19日

がん対策推進協議会

提案の骨子

- (1) がん対策予算を大幅に増やす必要がある
- (2) がん対策予算の策定プロセスを改善すべきである
- (3) 70本の推奨施策への取り組みを進めてほしい

1 提案

本協議会は、「平成22年度がん対策予算に向けた提案書 ～元気の出るがん予算～」として、下記の3点を提案する。

(1) がん対策予算を大幅に増やす必要がある

都道府県のがん対策推進計画の進捗管理に当たる都道府県がん対策推進協議会委員と県庁がん対策担当者を対象としたアンケート（回答186人）によれば、がん予算の規模が「十分」とするものが14%、「不十分」が86%であった。

また、自由記述式の回答欄には、予算不足のため適切な対策が打てないとの意見が多数あった。都道府県財政が悪化するなか、がん対策基本法およびがん対策推進基本計画が掲げる理念と目標を達成するためには、国のがん対策予算の大幅増額が欠かせない。

(2) がん対策予算の策定プロセスを改善すべきである

(1)のアンケートにおいて、がん対策及び予算の問題点と改善点を自由記述方式で尋ねたところ、その回答からは、予算策定プロセスの改善の必要性が浮き彫りになった。なかでも、国と都道府県などの地方自治体とのコミュニケーションは十分とはいえない。

国が、都道府県や地域がん診療連携拠点病院などの地域や現場のニーズをよく把握して予算案を策定し、予算案ができたときはそれが十分に活用されるよう、丁寧な情報提供と説明を行うことが重要である。地域でがん対策に取り組む人々から広く意見を聞いて、国のがん対策を立案するプロセスを導入することが求められる。

推 奨 施 策

(3) 70本の推奨施策への取り組みを進めてほしい

(1) のアンケート等、広く意見を聴取し、70本のがん対策予算に関する推奨施策を作成した。がん対策全般を有効にするための施策12本と、個別分野にかかる施策58本から成る。本協議会は、これら推奨施策が精査され、できるだけ多く採用・実施されることを望む。

2 推奨施策の内容

別紙の通り、13の分野に関し合計70本の推奨施策を作成した。

70本の中に、下記5点の重要テーマを発見した。

- ① がん難民対策（切れ目のない医療の実現）
- ② がん診療にかかる医療従事者の確保と育成
- ③ がんおよびがん対策の現況の“見える化”（可視化）
- ④ がん対策の情報提供と普及啓発
- ⑤ 地域のベストプラクティス（好事例）の育成・発掘と全国浸透

3 元気の出るがん対策

現在、多くの都道府県が財政難に悩んでいる。また、国と地方自治体のコミュニケーションは十分とはいえない。がん対策を強化するためには、地域の医療関係者と患者・市民などの連携活動もまだ足りない。がん対策に若干の沈滞ムードもただよっているところである。

今こそ、本提案書を実行するときだ。そうすれば、国と地域の両方のレベルで、多くの当事者が共にがん対策にさらなる力を入れ、信頼と協業に基づき、活力ある有効ながん対策が進むだろう。そういう意味で、われわれは「元気の出るがん対策」を提示したと考える。

	分 野	施策 番号	施 策 名	予算額	備考
1	1 がん対策 全般にかか る事項	1	がん対策予算の100パーセント 活用プロジェクト	1億円	
2		2	がん対策ノウハウ普及プロジェ クト	10億円	
3		3	都道府県がん対策実施計画推進 基金の設置	—	基金額 1,000 億円
4		4	がん対策へのPDCA（計画、 実行、評価、改善）サイクルの 導入	1億円	
5		5	医療従事者と患者・市民が協働 する普及啓発活動支援	0.6 億円	
6		6	がん患者によるがんの普及啓発 アクションプラン	2億円	
7		7	小学生向けの資料の全国民への 配布	—	
8		8	初等中等教育におけるがん教育 の推進	—	
9	2 がん計画 の進捗・評 価	1	がん予算策定新プロセス事業	1億円	
10		2	都道府県がん対策推進協議会な どのがん計画の進捗管理	0.5 億円	
11		3	質の評価ができる評価体制の構 築	—	
12		4	分野別施策の進捗管理に利用で きる質の評価のための指標の開 発	—	

	分野	施策番号	施策名	予算額	備考
13	3 放射線療法及び化学療法の推進並びに医療従事者の育成	1	がんに関わる医療従事者の計画的育成	5億円	
14		2	放射線診断学講座と放射線治療学講座の分離	—	運営費交付金の増額
15		3	医学物理士の育成と制度整備	1億円	
16		4	がん薬物療法専門家のためのeラーニングシステム	2億円	
17		5	専門資格を取得する医療従事者への奨学金制度の創設	10億円	
18		6	専門・認定看護師への特別報酬	10億円	
19	4 緩和ケア	1	切れ目のない終末期のためのアクションプラン	1億円	
20		2	長期療養病床のがん専門療養病床への活用（モデル事業）	10億円	
21		3	がん診療に携わる医療者への緩和医療研修	2億円	
22		4	緩和医療研修のベッドサイドラーニング（臨床実習）の推進	5億円	
23		5	緩和医療地域連携ネットワークのIT化	10億円	
24		6	緩和ケアの質を評価する仕組みの検討	—	
25		7	大学における緩和ケア講座の拡大	—	

	分野	施策番号	施策名	予算額	備考
26	5 在宅ケア	1	在宅ケア・ドクターネット全国展開事業	10億円	
27		2	在宅医療関係者に対するがんの教育研修	1億円	
28		3	在宅緩和医療をサポートする緊急入院病床の確保	1億円	
29		4	大規模在宅ケア診療所エリア展開システム	10億円	
30		5	介護施設に看取りチームを派遣する際の助成	10億円	
31		6	合同カンファレンスによる在宅医療ネットワーク	10億円	
32	6 診療ガイドラインの作成（標準治療の推進）	1	ベンチマーキング（指標比較）センターによる標準治療の推進	15億円	
33		2	診療ガイドラインの普及啓発プロジェクト	3億円	
34		3	副作用に対する支持療法のガイドライン策定	1億円	

	分野	施策番号	施策名	予算額	備考
35	7 医療機関の整備（がん診療体制ネットワーク）	1	がん診療連携拠点病院制度の拡充	60億円	現状の機能強化予算と同額（倍増）
36		2	拠点病院機能強化予算の交付金化（100%国予算）	36億円	現状の機能強化予算の倍額（2分の1を100%化）
37		3	サバイバーシップ・ケアプラン（がん経験者ケア計画）	2億円	
38		4	医療機関間の電子化情報共有システムの整備	23.5億円	
39		5	がん患者動態に関する地域実態調査	7億円	
40		6	がん診療連携拠点病院の地域連携機能の評価手法の開発	—	

	分野	施策番号	施策名	予算額	備考
41	8 がん医療に関する相談支援及び情報提供	1	がん相談コールセンターの設置	15億円	
42		2	「がん患者必携」の制作及び配布	6億円	
43		3	外来長期化学療法を受ける患者への医療費助成	10億円	
44		4	全国統一がん患者満足度調査	15億円	
45		5	地域統括相談支援センターの設置	10億円	
46		6	相談支援センターと患者・支援団体による協働サポート	2.4億円	
47		7	がん経験者支援部の設置	3億円	
48		8	社会福祉協議会による療養費貸付期間の延長	—	
49		9	高額療養費にかかる限度額適用認定証の外来診療への拡大	—	
50		10	長期の化学療法に対する助成	—	
51	9 がん登録	1	地域がん登録費用の10/10助成金化	10億円	
52		2	がん登録法制化に向けた啓発活動	2億円	
53		3	がん登録に関する個人情報保護体制の整備	0.7億円	
54	10 がんの予防（たばこ対策）	1	たばこ規制枠組条約の遵守に向けた施策	—	たばこ価格値上げ等
55		2	喫煙率減少活動への支援のモデル事業	5億円	
56		3	学校の完全禁煙化と教職員に対する普及啓発	5億円	
再掲		4	初等中等教育におけるがん教育の推進	—	

平成22年度がん対策の推進について

分野	施策番号	施策名	予算額	備考
1 1 がんの 早期発見（がん検診）	1	保険者・事業者負担によるがん検診	—	健康保険 (1,500億円)
	58	2 保険者負担によるがん検診のモデル事業	30億円	
	59	3 がん検診促進のための普及啓発	10億円	
	60	4 がん検診の精度管理方式の統一化	20億円	
	61	5 長期的な地域がん検診モデル事業	3億円	
	62	6 イベント型がん検診に対する助成	25億円	
1 2 がん研究	63	1 抗がん剤の審査プロセスの迅速化	15億円	
	64	2 希少がん・難治がん特別研究費	15億円	
	65	3 がんの社会的研究分野の戦略研究の創設	5億円	
	66	4 がん患者のQOL（生活の質）向上に向けた研究の促進	4億円	
	67	5 抗がん剤の適用拡大の審査プロセスの見直し	—	
1 3 疾病別 対策	68	1 疾病別地域医療資源の再構築プロジェクト	10億円	
	69	2 子宮頸がん撲滅事業	—	地方交付税化 (220億円)
	70	3 小児がんに対する包括的対策の推進	5億円	

1. 「平成22年度がん対策予算に向けた提案書」推奨施策の検討状況

(1) 既存の事業の枠組みで対応の可否を検討している施策（24施策）

施策番号	施策名
1	がん対策予算の100パーセント活用プロジェクト
2	がん対策ノウハウ普及プロジェクト
3	都道府県がん対策実施計画推進基金の設置
4	がん対策へのPDCA（計画、実行、評価、改善）サイクルの導入
5	医療従事者と患者・市民が協働する普及啓発活動支援
6	がん患者によるがんの普及啓発アクションプラン
7	小学生向けの資料の全国民への配布
8	初等中等教育におけるがん教育の推進
10	都道府県がん対策推進協議会などのがん計画の進捗管理
16	がん薬物療法専門家のためのeラーニングシステム
21	がん診療に携わる医療者への緩和医療研修
22	緩和医療研修のベッドサイドラーニング（臨床実習）の推進
34	副作用に対する支持療法のガイドライン策定
35	がん診療連携拠点病院制度の拡充
36	拠点病院機能強化予算の交付金化（100%国予算）
38	医療機関間の電子化情報共有システムの整備
42	「がん患者必携」の制作及び配布
46	相談支援センターと患者・支援団体による協働サポート

施策番号	施策名
51	地域がん登録費用の10/10助成金化
58	保険者負担によるがん検診のモデル事業
59	がん検診促進のための普及啓発
62	イベント型がん検診に対する助成
64	希少がん・難治がん特別研究費
68	疾病別地域医療資源の再構築プロジェクト

(2) 診療報酬の枠組みで対応の可否を検討している施策 (3 施策)

施策番号	施策名
29	大規模在宅ケア診療所エリア展開システム
31	合同カンファレンスによる在宅医療ネットワーク
37	サバイバーシップ・ケアプラン (がん経験者ケア計画)

(3) 研究事業費の枠組みで対応の可否を検討している施策 (13 施策)

施策番号	施策名
9	がん予算策定新プロセス事業
11	質の評価ができる評価体制の構築
12	分野別施策の進捗管理に利用できる質の評価のための指標の開発
24	緩和ケアの質を評価する仕組みの検討
30	介護施設に看取りチームを派遣する際の助成
32	ベンチマーキング (指標比較) センターによる標準治療の推進
33	診療ガイドラインの普及啓発プロジェクト
40	がん診療連携拠点病院の地域連携機能の評価手法の開発

施策番号	施策名
53	がん登録に関する個人情報保護体制の整備
60	がん検診の精度管理方式の統一化
61	長期的な地域がん検診モデル事業
65	がんの社会的研究分野の戦略研究の創設
66	がん患者のQOL (生活の質) 向上に向けた研究の促進

(4) 新規事業等の枠組みで対応の可否を検討している施策 (30 施策)

施策番号	施策名
13	がんに関わる医療従事者の計画的育成
14	放射線診断学講座と放射線治療学講座の分離
15	医学物理士の育成と制度整備
17	専門資格を取得する医療従事者への奨学金制度の創設
18	専門・認定看護師への特別報酬
19	切れ目のない終末期のためのアクションプラン
20	長期療養病床のがん専門療養病床への活用 (モデル事業)
23	緩和医療地域連携ネットワークのIT化
25	大学における緩和ケア講座の拡大
26	在宅ケア・ドクターネット全国展開事業
27	在宅医療関係者に対するがんの教育研修
28	在宅緩和医療をサポートする緊急入院病床の確保
39	がん患者動態に関する地域実態調査
41	がん相談コールセンターの設置
43	外来長期化学療法を受ける患者への医療費助成

施策番号	施策名
44	全国統一がん患者満足度調査
45	地域統括相談支援センターの設置
47	がん経験者支援部の設置
48	社会福祉協議会による療養費貸付期間の延長
49	高額療養費にかかる限度額適用認定証の外來診療への拡大
50	長期の化学療法に対する助成
52	がん登録法制化に向けた啓発活動
54	たばこ規制枠組条約の遵守に向けた施策
55	喫煙率減少活動への支援のモデル事業
56	学校の完全禁煙化と教職員に対する普及啓発
57	保険者・事業者負担によるがん検診
63	抗がん剤の審査プロセスの迅速化
67	抗がん剤の適用拡大の審査プロセスの見直し
69	子宮頸がん撲滅事業
70	小児がんに対する包括的対策の推進

(注) (4)については、関係府省の担当部局において、対応の可否について検討中。

がん対策推進協議会からの提案書に係る概算要求の対応について

【提案書の骨子】

- (1) がん対策予算を大幅に増やす必要があること。
- (2) がん対策予算の策定プロセスを改善すべきであること。
- (3) 70本の推奨施策への取組を進めること。

○対応状況について

- (1) がん対策予算については、平成21年度予算額237億円に対して、197億円増(83.4%増)の434億円を要求
- (2) 策定プロセスの改善については、昨年度末に全都道府県に対し、ヒアリングを実施し、地域や現場におけるニーズを把握
- (3) 推奨施策については、①既存の事業、②診療報酬、③研究事業、④新規事業等の4つの枠組みに整理の上、提案された施策について、必要性・緊急性を考慮し、切れ目のない終末期のためのアクションプランや全国統一がん患者満足度調査など、がん患者の意向を踏まえ、地域において安心して医療を受けられるような施策を計上

① 既存の事業の枠組みで対応の可否を検討している施策 (24 施策)

(主な施策)

- ア がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業 148,599 千円 (147,700 千円)
- イ 専門薬剤師研修事業 91,821 千円 (114,835 千円)
- ウ 健康的な生活習慣づくり重点化事業 (たばこ対策促進事業)

② 診療報酬の枠組みで対応の可否を検討している施策 (3 施策)

③ 研究事業費の枠組みで対応の可否を検討している施策 (13 施策)

④ 新規時業等の枠組みで対応の可否を検討している施策 (30 施策)

(主な施策)

- ア がん医療の地域連携強化事業 584,712 千円 (一千円)
- イ がん対策評価・分析経費 30,623 千円 (一千円)
- ウ 女性特有のがん検診推進事業 11,437,328 千円 (一千円)
- エ 未承認・適応外医薬品解消検討事業費 (医薬局計上分) 75,999 千円 (一千円)

(参考)

① 既存の事業枠組みで対応の可否を検討している主な施策

ア がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業 148,599 千円 (147,700 千円)

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 21 がん診療に携わる医療者への緩和医療研修

イ 専門薬剤師研修事業 91,821 千円 (114,835 千円)

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 13 がんに関わる医療従事者の計画的育成

ウ 健康的な生活習慣づくり重点化事業 (たばこ対策促進事業)

53,510 千円 (53,510 千円)

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 54 たばこ規制枠組条約の遵守に向けた施策
- ・ 55 喫煙率減少活動への支援のモデル事業
- ・ 56 学校の完全禁煙化と教職員に対する普及啓発

エ がん検診受診促進企業連携推進事業 447,485 千円 (278,660 千円)

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 59 がん検診促進のための普及啓発
- ・ 62 イベント型がん検診に対する助成

オ がん専門医臨床研修モデル事業 632,970 千円 (383,520 千円)

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 13 がんに関わる医療従事者の計画的育成

カ 独立行政法人国立がんセンターへの委託費 1,923,712 千円 (一千円)

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 7 小学生向け資料の全国民への配布
- ・ 34 副作用に対する支持療法のガイドライン策定
- ・ 42 「がん患者必携」の制作及び配布

④ 新規時業等の枠組みで対応の可否を検討している主な施策

ア がん医療の地域連携強化事業

584,712 千円（一千円）

【事業内容】

地域の医療機関、緩和ケア病棟、在宅療養支援診療所、グループホームなどの情報を把握し、がん患者の意向を踏まえた上で、地域の中で利用可能ながん患者にとって適切な医療サービス等を紹介するため、二次医療圏に非常勤医師及び看護師からなる地域連携コーディネーターを配置し、がん患者が安心・納得できる体制を構築することや、一般の病院や緩和ケアなどに入院できず、自宅での療養が困難であるなど、居場所がないがん患者に対して、居住場所を提供しているがん患者専用の居住型施設に対し運営支援を行う。

① 地域連携コーディネーター経費 47カ所

② がん患者のグループホーム運営経費 23カ所

(補助先) 都道府県(公益法人等)

(補助率) 1/2

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 19 切れ目のない終末期のためのアクションプラン
- ・ 20 長期療養病床のがん専門療養病床への活用(モデル事業)
- ・ 23 緩和医療地域連携ネットワークのIT化
- ・ 26 在宅ケア・ドクターネット全国展開事業
- ・ 28 在宅緩和医療をサポートする緊急入院病院の確保
- ・ 45 地域統括相談支援センターの設置

イ がん対策評価・分析経費

30,623 千円（一千円）

【事業内容】

がん対策について、がん患者や家族から評価を受け、その分析を行い、現在のがん対策のうち継続すべき事業や新たな課題等について検討を行う。

(委託先) NPO法人

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 39 がん患者動態に関する地域実態調査
- ・ 44 全国統一がん患者満足度調査

ウ 女性特有のがん検診推進事業

11,437,328 千円 (一千円)

【事業内容】

従来、地方交付税措置されているがん検診事業に加え、受診勧奨事業の方策の一つとして、一定の年齢に達した女性に対し、市区町村が行う女性特有のがんである子宮頸がん及び乳がんについて、検診の無料クーポン券と検診手帳を配布する事業に補助を行う。

(補助先) 市区町村

(補助率) 検診費 10/10、事務費 1/2

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 59 がん検診促進のための普及啓発

エ 未承認・適応外医薬品解消検討事業費 (医薬局計上分) 75,999 千円 (一千円)

【事業内容】

医療上特に必要性が高いと認められた未承認薬等について、①医学薬学上公知と認められるものについての既存データの評価、②承認に至るまでに必要となる試験の概要などをとりまとめる。

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 63 抗がん剤の審査プロセスの迅速化
- ・ 67 抗がん剤の適用拡大の審査プロセスの見直し